



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社弘電社

コード番号 1948 URL <http://www.kk-kodensha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 安政

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 渡辺 哲男

TEL 03-3542-5111

四半期報告書提出予定日 平成23年1月31日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	24,879	△8.7	△201	—	△166	—	△161	—
22年3月期第3四半期	27,263	13.5	△396	—	△379	—	△299	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△9.08	—
22年3月期第3四半期	△16.85	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
23年3月期第3四半期	25,100	—	11,216	44.6	629.00	—		
22年3月期	26,092	—	11,565	44.2	648.21	—		

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 11,187百万円 22年3月期 11,537百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,100	5.2	300	△17.6	310	△21.7	110	△22.0	6.18

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 17,940,000株 22年3月期 17,940,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 153,828株 22年3月期 141,388株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 17,793,272株 22年3月期3Q 17,804,085株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中でありませぬ。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
4. 補足情報 .....	11
受注及び販売の状況 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策である、耐久消費財購入への補助金やエコポイント制度、また新興国の高い経済成長率に支えられた輸出の拡大等により、景気は回復基調で推移いたしました。急激な円高やデフレの進行、また厳しい雇用情勢により、景気の先行き不透明感は払拭されない状況が続きました。

当業界におきましても、民間の建設設備投資には回復傾向が見られるものの、公共投資は依然減少傾向が続き、また受注競争激化による利益率の低下など、非常に厳しい環境で推移いたしました。

この様な厳しい経済状況の中、当社グループの電気設備工事業は顧客密着型の営業活動と採算性を重視した受注確保を最重要課題として活動してまいりました結果、受注工事高は207億53百万円（対前年同期比13.6%増）となりましたが、完成工事高は、当初の予想通り第4四半期集中が見込まれ、186億36百万円（対前年同期比14.5%減）に止まりました。

一方、商品販売事業は、設備投資や住宅投資の回復傾向の影響を受け、主力の機器品・冷熱住設品を中心に売上げが回復し、商品売上高は62億43百万円（対前年同期比14.3%増）となりましたが、完成工事高と商品売上高を併せた売上高合計は、完成工事高の大幅な減少により、248億79百万円（対前年同期比8.7%減）と大きく前年を下回りました。

損益につきましては、当社グループ全体で取り組んでおります「K C I (弘電社 コスト イノベーション)活動」により、施工方法の改善、施工品質の向上等による工事原価低減策や資材コストの圧縮、固定費削減策等の諸施策を強力に推進いたしました結果、営業損失は前年同期に比べ1億94百万円改善され、2億1百万円となり、経常損失も前年同期に比べ2億12百万円改善され、1億66百万円となりました。また、四半期純損失も前年同期に比べ1億38百万円の改善が図られ、1億61百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、251億円となり、前連結会計年度末に比べ、9億92百万円減少いたしました。負債は、138億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ、6億43百万円減少いたしました。また、純資産は、112億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ、3億49百万円減少いたしました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年4月28日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、当社グループの主たる事業分野である電気設備工事業においては、契約により第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間、第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間に工事の完成引渡しをする割合が大きいことから、完成工事高が第4四半期連結会計期間に増加する傾向があるため、業績に季節的変動があります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出方法に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法及び営業循環過程から外れた棚卸資産について、帳簿価額を処分見込み価額まで切下げる方法によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### 3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### 4. 税金費用の計算

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 1. 計上区分の変更

組織体制の見直しに伴い、工事部門の業務を再検討し、第1四半期連結会計期間より、工事原価構成項目の変更を実施いたしました。

この変更は、組織体制の見直しにより業務内容が明確になったことに伴い、営業業務及び管理業務を構成すると判断される費用を販売費及び一般管理費として処理することにより、完成工事高に対する完成工事原価の把握をより適正に行うためのものであります。その結果、完成工事原価を構成していた原価項目の一部を第1四半期連結会計期間より販売費及び一般管理費に含めて表示しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上総利益は、従来の方法によった場合に比べて1,379百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ28百万円増加しております。

#### 2. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響及び当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。

#### 3. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,033	2,527
受取手形・完成工事未収入金等	14,013	15,377
未成工事支出金	349	161
商品	437	469
短期貸付金	1,881	1,444
繰延税金資産	403	372
その他	730	366
貸倒引当金	△67	△56
流動資産合計	19,781	20,663
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,338	1,436
土地	888	910
その他(純額)	48	54
有形固定資産合計	2,275	2,401
無形固定資産	142	80
投資その他の資産		
投資有価証券	1,585	1,629
繰延税金資産	394	386
その他	1,293	1,308
貸倒引当金	△371	△378
投資その他の資産合計	2,901	2,946
固定資産合計	5,319	5,429
資産合計	25,100	26,092
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,292	10,281
短期借入金	1,535	1,257
未払法人税等	22	103
賞与引当金	233	428
完成工事補償引当金	8	10
工事損失引当金	166	243
その他	2,203	1,777
流動負債合計	13,461	14,102
固定負債		
退職給付引当金	112	87
役員退職慰労引当金	111	152
その他	199	184
固定負債合計	423	424
負債合計	13,884	14,527

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,520	1,520
資本剰余金	1,070	1,070
利益剰余金	8,671	8,957
自己株式	△49	△47
株主資本合計	11,211	11,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	29
為替換算調整勘定	△35	7
評価・換算差額等合計	△24	37
少数株主持分	28	28
純資産合計	11,216	11,565
負債純資産合計	25,100	26,092

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	21,799	18,636
商品売上高	5,464	6,243
売上高合計	27,263	24,879
売上原価		
完成工事原価	21,202	16,531
商品売上原価	4,782	5,437
売上原価合計	25,985	21,968
売上総利益		
完成工事総利益	596	2,104
商品売上総利益	681	806
売上総利益	1,278	2,910
販売費及び一般管理費	1,674	3,112
営業損失(△)	△396	△201
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	12	13
受取家賃	50	58
投資有価証券売却益	—	12
債務勘定整理益	39	—
その他	17	37
営業外収益合計	123	124
営業外費用		
支払利息	15	15
売上割引	17	19
貸貸費用	31	36
投資有価証券評価損	—	6
為替差損	31	0
その他	10	11
営業外費用合計	106	89
経常損失(△)	△379	△166
特別利益		
固定資産売却益	3	4
特別利益合計	3	4
税金等調整前四半期純損失(△)	△375	△161
法人税等	△54	△0
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△160
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△21	0
四半期純損失(△)	△299	△161



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△375	△161
減価償却費	88	104
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	4
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△0	△2
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	33	△77
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16	24
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11	△41
受取利息及び受取配当金	△16	△16
支払利息	15	15
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3	△4
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△12
売上債権の増減額 (△は増加)	2,278	1,353
未払金の増減額 (△は減少)	△152	△11
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,476	△188
たな卸資産の増減額 (△は増加)	63	32
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,494	△979
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△829	641
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△109	△195
未収消費税等の増減額 (△は増加)	59	△260
未払消費税等の増減額 (△は減少)	79	△361
その他	5	21
小計	113	△108
利息及び配当金の受取額	16	16
利息の支払額	△15	△14
法人税等の支払額	△31	△119
営業活動によるキャッシュ・フロー	82	△226
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△169
定期預金の払戻による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△22	△59
有形固定資産の売却による収入	12	44
無形固定資産の取得による支出	△5	△48
投資有価証券の取得による支出	△494	—
投資有価証券の売却による収入	3	23
貸付けによる支出	△779	△438
貸付金の回収による収入	3	1
その他の支出	△29	△68
その他の収入	51	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,160	△576

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	98	278
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△2
配当金の支払額	△80	△113
その他	△4	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	12	155
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,030	△653
現金及び現金同等物の期首残高	3,054	2,466
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,023	1,812

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	電気設備工事 (百万円)	商品販売 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	21,799	5,464	27,263	—	27,263
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	191	191	(191)	—
計	21,799	5,655	27,454	(191)	27,263
営業利益又は営業損失(△)	517	△54	463	(859)	△396

(注) 1 事業の区分は、取扱品目の種類に応じた区分としております。

2 各区分の主な取扱品目

電気設備工事・・・屋内線工事、送電線工事、発電電工事、通信工事、空調工事

商品販売・・・・・・制御・計測用電子機械器具、変電設備機械器具、工作機械器具、  
情報通信機械器具、冷凍・空調機械器具、昇降機・監視制御装置

3 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、電気設備工事得当第3四半期連結累計期間の売上高が2,369百万円増加し、営業利益が38百万円減少しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「電気設備工事業」、「商品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電気設備工事業」は、屋内線工事、送電線工事、発変電工事、通信工事、空調工事を行っております。

「商品販売事業」は、制御・計測用電子機械器具、変電設備機械器具、工作機械器具、情報通信機械器具、冷凍・空調機械器具、昇降機・監視制御装置を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 2
	電気設備工事 (百万円)	商品販売 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	18,636	6,243	24,879	—	24,879
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	397	397	△397	—
計	18,636	6,641	25,277	△397	24,879
セグメント利益又は損失(△)	604	54	658	△860	△201

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△860百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△860百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 会計処理の方法の変更

当第3四半期連結累計期間

(計上区分の変更)

「会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」1に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より原価項目の表示の範囲を一部変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、電気設備工事等で当第3四半期連結累計期間の営業損失が28百万円増加しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

受注及び販売の状況

連結受注高実績

種類別受注実績内訳

	平成22年3月期		平成23年3月期		増減	
	第3四半期連結累計期間		第3四半期連結累計期間		金額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
屋内線工事	14,056	59.3	16,113	59.7	2,056	14.6
その他工事	4,205	17.7	4,639	17.2	434	10.3
工事部門計	18,262	77.0	20,753	76.9	2,490	13.6
商品販売	5,464	23.0	6,243	23.1	778	14.3
合計	23,727	100.0	26,996	100.0	3,269	13.8